

## 付 託 事 件 等 審 査 結 果 報 告

平成 2 5 年 1 2 月 2 0 日

薩摩川内市議会建設水道委員会  
委員長 福 田 俊 一 郎

### 1 委員会の開催日

1 2 月 1 3 日

### 2 付託事件及び審査結果

#### (1) 議案第 1 5 4 号 市道路線の認定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (2) 議案第 1 5 5 号 薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (3) 議案第 1 5 6 号 財産の取得について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (4) 議案第 1 5 7 号 薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、審査の過程において、今回設置する勝目及び立山一般住宅が、定住促進や人口増につながるよう入居者募集に努められたい旨の要望が述べられた。

#### (5) 議案第 1 5 8 号 薩摩川内市営住宅等の指定管理者の指定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (6) 議案第 1 5 9 号 薩摩川内市温泉給湯管理条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (7) 議案第 1 6 0 号 薩摩川内市工業用水道事業の設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、審査の過程において、工業用水道事業施設は、多額の経費を費やして整備されたものであることから、廃止後の施設については、性急な取り壊しは行わず、施設の活用策について検討されたい旨の要望が述べられた。

#### (8) 議案第 1 6 1 号 薩摩川内市簡易水道事業及び飲料水供給事業条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (9) 議案第 1 6 2 号 薩摩川内市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### (10) 議案第 1 6 3 号 薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例及び薩摩川内市簡易水道事業及び飲料水供給事業条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (11) 議案第 1 6 4 号 薩摩川内市上甕地域戸別合併処理浄化槽条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (12) 議案第 1 6 5 号 薩摩川内市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (13) 議案第 1 6 6 号 薩摩川内市漁業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (14) 議案第 1 6 7 号 薩摩川内市公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (15) 議案第 1 6 8 号 薩摩川内市地域下水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (16) 議案第 1 6 9 号 平成 2 5 年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (17) 議案第 1 7 0 号 平成 2 5 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算  
本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (18) 議案第 1 7 1 号 平成 2 5 年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算  
本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (19) 議案第 1 7 2 号 平成 2 5 年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (20) 議案第 1 7 3 号 平成 2 5 年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (21) 議案第 1 7 4 号 平成 2 5 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 3 所管事務の調査結果

各課所の事務について所管事務調査を行い、調査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- (1) 建設・建築業界では、消費税引上げに伴う駆け込み需要や経営合理化に伴う職人不足等により、一部において工事を受注できない状況が発生していることから、本市の公共事業についても、年度末に向けて執行が滞ることのないよう努められたい。
- (2) 既存住宅改修環境整備事業は、経済波及効果が高いため、来年度も積極的に取り組まれたい。